

TDB 時間外 DI と雇用統計の関連について [時間外労働時間 DI]

- ・企業の採用サイクルは時間外労働の増加→新規求人の増加→有効求人の増加→失業低下と推移
- ・時間外 DI が上昇すると、概ね 7 カ月程度のちに新規求人倍率が上昇、8 カ月程度のちに有効求人倍率が上昇する。また、概ね 11 カ月程度のちに完全失業率が低下する

TDB 景気動向調査では、雇用の指標として、正社員と非正社員それぞれについての従業員数 DI (前年同月と比較した従業員の増減) と雇用過不足感 DI (現在の従業員の過不足感) を算出している。また、労働時間については時間外労働時間 DI (前年同月と比較した時間外労働時間の増減。以下、時間外 DI) がある。

今回は時間外 DI に着目し、他の雇用統計とどのような関係にあるのかを検証する。

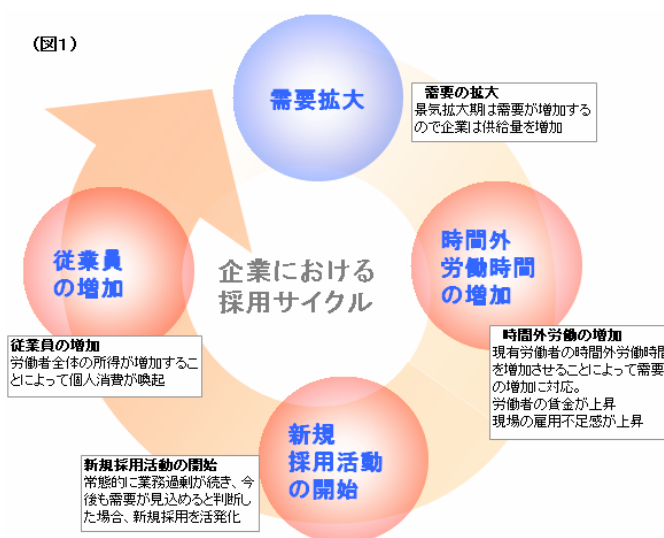
分析に入る前にまず、企業の雇用の動きを確認したい。

景気が上向き需要が拡大している時期において、企業ははじめに従業員の時間外労働時間を増加させることで需要の拡大に対応する。それでも常態的に業務の過剰状態が改善されず、今後も需要の拡大が見込まれる場合、新規採用活動を活発化させる。

他方、景気の収縮期では企業は、まず従業員の時間外労働時間の削減を行う。さらに需要の回復が見込めない場合、労働時間削減や賃金の引き下げ、最後に従業員の削減へと進む。

このため、企業においては、需要の拡大→時間外労働の増加→新規採用の活発化→従業員の増加という採用サイクルがあるといえる。

各企業で従業員が増えると社会全体での失業者が減少し、所得が増加することにより、個人消費が喚起され、さらに需要の拡大へとつながる。それがまた、企業の採用サイクルに進み、企業と社会全体の間で好循環が生まれるのである。(図1)



当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

DI 分析レポート

TDB 景気動向調査 (URL : <http://tdb-di.com/>)

時間外 DI は雇用統計に先行

時間外 DI と雇用統計を 1 カ月ずつずらしながら相関係数を求めることで、時間外 DI が各雇用統計に対して何カ月先行しているのか、また遅行しているのかを計測した。(表 1)

なお、時間外労働時間に対しては時間外 DI、また新規採用活動に対しては新規求人倍率、新規求人のストックとして有効求人倍率、そして従業員増加に伴う失業の低下には完全失業率に対応する。

時間外 DI と新規求人倍率の相関係数をみていくと、時間外 DI を 7 カ月先行させた 0.8678 が最も高く、時間外 DI が新規求人倍率に対して 7 カ月先行して動いていると確認できる。同じように、有効求人倍率に対しては 8 カ月先行、完全失業率に対しては 11 カ月先行して動く傾向がある。

つまり、時間外 DI が上昇すると、概ね 7 カ月程度のちに新規求人倍率が上昇、8 カ月程度のちに有効求人倍率が上昇する。また、概ね 11 カ月程度のちに完全失業率が低下する。今回の分析で、時間外 DI を起点とした、新規求人倍率、有効求人倍率、完全失業率といった雇用の動きの関係性が統計的に確認できた。

この関係を図式化したものが以下の図 2 である。

(表 1) 時間外 DI と雇用関連指標の相関係数

		新規 求人倍率	有効 求人倍率	完全 失業率
時間 外 DI が 先行	12カ月	0.6865	0.7668	-0.8007
	11カ月	0.7290	0.8127	-0.8062
	10カ月	0.7882	0.8491	-0.7915
	9カ月	0.8371	0.8686	-0.7557
	8カ月	0.8624	0.8774	-0.7208
	7カ月	0.8678	0.8766	-0.6786
	6カ月	0.8653	0.8625	-0.6239
	5カ月	0.8472	0.8289	-0.5639
	4カ月	0.8301	0.7990	-0.5078
	3カ月	0.8220	0.7744	-0.4531
	2カ月	0.8153	0.7439	-0.3956
	1カ月	0.7959	0.7056	-0.3350
一致		0.7694	0.6652	-0.2750
時間 外 DI が 遅行	12カ月	0.7355	0.6219	-0.2033
	11カ月	0.6833	0.5452	-0.0850
	10カ月	0.6237	0.4583	0.0247
	9カ月	0.5496	0.3644	0.1221
	8カ月	0.4604	0.2736	0.2042
	7カ月	0.3695	0.1899	0.2549
	6カ月	0.2956	0.1185	0.2818
	5カ月	0.2300	0.0562	0.3264
	4カ月	0.1542	-0.0072	0.3546
	3カ月	0.0872	-0.0637	0.3683
	2カ月	0.0219	-0.1161	0.3959
	1カ月	-0.0446	-0.1692	0.4337

出典 厚生労働省「一般職業紹介状況」

総務省統計局「労働力調査」

期間 2002年5月～2009年7月

相関係数は1.00に近いほど正の相関が高く、
-1.00に近いほど負の相関が高いことを表す。
(例: 新規求人倍率の1行目は、時間外DIを12カ月先行させたものと新規求人倍率の相関係数が0.6865であることを表している)

(図2) 時間外DIと各指標の推移



ただし、強い相関関係が因果関係を意味していないことには注意が必要である。しかし、今回の分析では時間外 DI と雇用統計における先行、遅行関係が明らかとなり、将来の雇用環境を予測する上での時間外 DI の位置づけについての示唆を与えている。

(産業調査部 経済動向研究チーム K. N)